

# 衆議院総務委員会ニュース

平成29.4.4 第193回国会第11号

4月4日（火）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、原田総務副大臣、三木財務大臣政務官、細田農林水産大臣政務官、政府参考人及び衆議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

上 田 良 一君

日本郵政株式会社常務執行役

立 林 理君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田 畑 裕 明君（自民）

- ・コンパクトシティの取組による地域住民への具体的なメリットについて、国土交通省に確認したい。
- ・公共施設の集約化・複合化事業、長寿命化事業を推進する狙いについて、原田総務副大臣に確認したい。

### 稲 津 久君（公明）

- ・ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について、今後どのように対応するのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・義肢などの補装具費の受領委任払い制度を導入する地方自治体の取組に対する総務省の見解を伺いたい。

### 逢 坂 誠 二君（民進）

- ・保存期間満了後の行政文書を廃棄も移管もせずに行政機関がそのまま保有している場合、当該文書は開示請求の対象となり得るのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却に関する面会記録等の文書が廃棄されていなかった場合、開示請求に応じなければ情報公開法違反になるとの認識でよいか、三木財務大臣政務官に伺いたい。
- ・現在のふるさと納税制度は、「ふるさと納税研究会」（平成19年6月～10月総務省）が期待した「自治を進化させる」制度となっていると考えているか、大臣の見解を伺いたい。

### 高 井 崇 志君（民進）

- ・NHKの子会社等が、他社より有利な条件でNHKの所有する映像素材の提供を受けていたとする疑いについて、第三者による調査等を行う考えはあるか、会長の見解を伺いたい。

- ・情報漏えい対策に関し、情報を暗号化することで、漏えいした場合には無価値化する技術を国が認証し、導入した地方自治体に補助金を交付するといったことを検討する考えがあるか、大臣の見解を伺いたい。
- ・個人情報保護条例が地方自治体毎に異なる中で、個人情報保護法改正に伴い国から示されたモデル条例案の内容では地方自治体が対応できないのではないかとの考えについて、総務省の見解を伺いたい。

### 足 立 康 史君（維新）

- ・寄附金控除を通じた国会議員の利益享受を禁止するため、関連する法制度を改める必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治法上の住民訴訟に相当する、いわゆる国民訴訟が国の制度として整備されていない理由について、法務省の見解を伺いたい。

### 田 村 貴 昭君（共産）

- ・諫早湾干拓事業の開門をめぐる訴訟において、有明海の漁場改善を目指す和解協議が決裂したことを踏まえ、問題解決に向けた今後の方針について、細田農林水産大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・和解協議が決裂しても、有明海の水産資源回復などのために、国が提案していた「有明海振興基金」を実現する必要性について、農林水産省の見解を伺いたい。

### 梅 村 さえこ君（共産）

- ・本年6月に予定されている郵便はがきの値上げについて、郵便のユニバーサルサービスとの関係を含め、国民への影響をどのように認識しているか、大臣に伺いたい。
- ・配達業務の複雑化により、勤務時間前に出勤し、昼休み

も取らず働く職員が多くいる現状について、どのように受け止めているか、日本郵政に伺いたい。

- ・日本郵便株式会社の働き方改革について、大臣の見解を伺いたい。

## **吉川 元君（社民）**

- ・裁判所の令状を取らずにGPS端末を捜査対象者の車に設置して捜査することは違法であるとの本年3月15日の最高裁判決について、警察庁の見解を伺いたい。
- ・移動追跡装置運用要領で記述されている、GPS端末の取り付け対象については、捜査手法の違法性に鑑み開示すべきと考えるが、警察庁の見解を伺いたい。

## **2 電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）**

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。